

政友会 代表質問

坂下 善英 議員

三浦市政3年間の成果と市政方針について



【質問】 農林水産業の振興策が施政方針、当初予算の概要から見えてこない。現在の農業は高齢化、担い手不足対策が喫緊の課題であり、市長はここ数年の重点政策として、全くとくス

得向上を目指す。

リード感が足りない。昨年の施政方針の進捗状況と併せて問う。

【質問】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金について、毎年観光振興対策として数億円の資金を投入しているが、この交付金の今年度予算執行率とその効果について問う。

【質問】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金について、毎年観光振興対策として数億円の資金を投入しているが、この交付金の今年度予算執行率とその効果について問う。

【市長】 担い手の確保、育成は新規就農希望者に対し実効性のある経営計画作成の支援を重点に取り組んでいる。就農後は資金面の支援と並行し栽培技術、経営発展に向けたスキルアップの支援にも取り組んでいる。

【市長】 特定有人国境離島特別措置法を活用した「離島滞在型観光推進事業」の執行率及び効果については、今年度はまだ実施中であるが現在の執行率は94%程度で、効果についてはジェットフォイルと宿泊・体験をパッケージした旅行商品を新たに旅行会社と提携し、冬場のカーフェリー対応商品の

【市長】 特定有人国境離島特別措置法を活用した「離島滞在型観光推進事業」の執行率及び効果については、今年度はまだ実施中であるが現在の執行率は94%程度で、効果についてはジェットフォイルと宿泊・体験をパッケージした旅行商品を新たに旅行会社と提携し、冬場のカーフェリー対応商品の

【市長】 漁業については、浜の活力広域プランにおいて加工、販売力の強化を目指し加工品の開発等を行っているが目標にまだ達成していない。資源を拡大することで水揚げの増加による漁業者の所

【市長】 特定有人国境離島特別措置法を活用した「離島滞在型観光推進事業」の執行率及び効果については、今年度はまだ実施中であるが現在の執行率は94%程度で、効果についてはジェットフォイルと宿泊・体験をパッケージした旅行商品を新たに旅行会社と提携し、冬場のカーフェリー対応商品の

【市長】 特定有人国境離島特別措置法を活用した「離島滞在型観光推進事業」の執行率及び効果については、今年度はまだ実施中であるが現在の執行率は94%程度で、効果についてはジェットフォイルと宿泊・体験をパッケージした旅行商品を新たに旅行会社と提携し、冬場のカーフェリー対応商品の

市政会 代表質問

竹内 道廣 議員

施政方針について



【質問】 行政組織の改編について、先の12月議会において、部制を廃止することを満場一致で決議した。部制は直ちに廃止し、課制に戻すこと、これが議会の意思であるがいかがか。

【質問】 佐渡汽船問題について、この船会社は島民の命運を握っていると言っても過言ではない。出発の目的から、名実ともに島民のための船会社にした方が島民の福利厚生はより向上する

【質問】 両津港の重要港湾化について、新潟港をサポーターしてきたことを強調して、両津港の大型バース化を押し進めるべきである。開港150年を機に国、県に対し強く働きかけるべきではないか。

【市長】 部制は一定程度有効に機能していると認識しているが、議会決議を重く受け止めどのような体制がよいのか慎重に検討したい。

【市長】 第三者委員会を設置し、佐渡汽船の経営参画についての検討をしてみ

【市長】 防災や観光振興の面からも必要と認識している。引き続き計画に沿った整備を国、県に強く働きかける。

【質問】 就労職場の確保について、佐渡へ帰ってきて働いてくれれば奨学金返済無用の画期的な制度に対する職場の確保が何もできていない。求められているのは安定した良質の職場の確保ではないか。

【市長】 市内には人材確保に苦慮している業種もある。大学等との連携を強化し、就職体制の支援をしていきたい。

【市長】 様々な材料をそろえながら検討を始めている。

公明党 代表質問

山田 伸之 議員

子どもの命を守り、未来を拓く施策を問う



【質問】 防災は、災害に対する準備や避難など事前の対策が大事だ。地域防災マップの各戸配布と合わせ、集

落が主体的に避難場所など決めておく地区防災計画の策定を推進すべき。今年夏の小学校エアコン設置を高く評価するが、来年に必ず

進めていく。**【質問】** 子どもの貧困対策、貧困の連鎖を断ち切るための教育支援の充実を訴えてきたがどうか。

【市長】 住民説明会を開催する中で、計画の策定を周知、啓発していきたい。中学校のエアコン設置は来年夏までに整備する。液体ミルクの備蓄は、民間企業との協定により対応できるか検討する。

【質問】 10月から幼児教育無償化が実施される方針だ。給食費の自己負担がどうなるのか、市独自の支援もある中で保護者の負担がか

えて増えるはならない施策を打つべきだがどうか。**【市長】** 不確定な部分が多くあるが、様々なパターンを試算した上で保護者負担が増額にならないよう施策を進めていく。

【質問】 子どもの貧困対策、貧困の連鎖を断ち切るための教育支援の充実を訴えてきたがどうか。

【市長】 生活保護やひとり親家庭等の子どもの対象に、支援員の数を増やして教育支援を行うこととした。

【質問】 児童虐待が深刻な問題だ。児童相談所における県職員の常駐や子ども若者相談センターに専門職員を適切に配置するなど、子どもの命を守る体制をしっかりと整えるべきだがどうか。

【市長】 児相の職員常駐は、これまで県などに要望書を提出しており、実現するまで努力する。相談センターに寄せられる情報は平成29年度、開設時と比べ4・7

倍になったが、職員数は変わっていない。万全の体制を整えるよう努力する。**【質問】** 航空路の開設、首都圏・関西圏を結ぶ路線がこ

れからの佐渡を切り開く最大の活路だ。市長のこれまでの取り組みと、実現に向けた方策を問う。**【市長】** 国土交通大臣に直接会い、要望も行った。引き続き国への要望を続けていきたい。花角県知事とは現

空港を活用した航空路の再開と2千メートル化を並行して取り組む方針を確認した。現状でも離発着可能で搭乗人数が多い機体の開発決定がなされれば、導入実現を目指し県に働きかける。

【質問】 昨年12月定例会で新市建設計画と5か年の基本案は一体なものと理解し、議会は否決という判断を示した。これはこの建設基本

案を議会は認めていないと解される。改めて提出された新市建設計画再延長の議案は先議で可決されたが、これから残り35億円ある合併特例債の使途を定める必要がある。議会との協議をどのように進めるのか。

一般質問

金田 淳一 議員

合特債と公適債の活用で新市建設を



【質問】 昨年12月定例会で新市建設計画と5か年の基本案は一体なものと理解し、議会は否決という判断を示した。これはこの建設基本

案を議会は認めていないと解される。改めて提出された新市建設計画再延長の議案は先議で可決されたが、これから残り35億円ある合併特例債の使途を定める必要がある。議会との協議をどのように進めるのか。

【市長】 合併特例債関連の事業については、施政方針で示したとおり平成31年度当初予算には計上せず、議会との協議を踏まえて順次進めたい。具体的な協議の方法は今後調整したい。

【質問】 公共施設等総合管理計画における個別施設計画は、でき上がったのか。

【質問】 公適債交付税措置率は佐渡市の場合50%、合特債には及ばないが有利だ。合併から15年、まだ市としての一体的な形ができていない。基金も潤沢に保有し

ているので、必要な事業はこれら有利な起債を活用してやってみようべきだ。**【市長】** それぞれの事業によってどの起債を使うのがベターかという検討は詰めなければならぬと思う。

【質問】 個別計画があれば、公共施設等の適正管理に係る地方債である公適債の措置を受けられる。公適債は、長寿命化やいろいろな事業に活用できる。合併特例債の限度枠を既に超えているとの説明を受けているが、その分はこれで賄えるのではないか。

【質問】 合特債については、具体的には計上せず、議会との協議を踏まえて順次進めたい。具体的な協議の方法は今後調整したい。

【市長】 期限が5年間あるので全部一気にではなく、例えば平成31年度内に確実にやらねばならない事業を絞り込んで議会に提案したい。

【質問】 昨年9月定例会で両津病院新築移転に向けて合特債を使うと、逆に遅くなってしまうと指摘した。結局これで半年遅れてしまった、同じ事の繰り返しは避けるべきだ。

【市長】 様々な選択肢からよりよいものを提案したい。※公適債における除却への交付税措置はない。

※公適債における除却への交付税措置はない。

【質問】 公共施設等総合管理計画における個別施設計画は、でき上がったのか。

【市長】 様々な選択肢からよりよいものを提案したい。※公適債における除却への交付税措置はない。

※公適債における除却への交付税措置はない。

一般質問

三浦市長の施政方針を問う

駒形 信雄 議員



〔質問〕 平成28年の所信表明

(徹底した行財政改革、官民が連携しての地場産業の育成と拡大、観光資源の強化創造によるまた行きたい島作り、世代バランスの是正)について、3年間でどの程度達成されたのか。

〔市長〕 官民が連携しての地場産業の育成と拡大については、目標にほど遠く残念な結果であり、今後さらなる努力が必要と考えている。その他の取り組みとしては、各々取り組んできた。

〔質問〕 平成31年度の方針では、佐渡の各エリアの特色を生かした振興策を作るとしているが、具体的な方向性は見えているのか。

〔市長〕 エリアは、両津、相川、国仲、南部という4地区に識別することを考えている。平成31年度内に次期佐渡市将来ビジョンの策定

と並行して取り組む。

〔質問〕 農業再生ビジョンにしても、平成29年、30年で計画して実施に入っていないければならない。遅れた理由は何か。

〔農業政策課長〕 どこまで具体的なものを盛り込めるか検討はしていたが、個々の深いところまで整理ができず、進捗が遅れた。

〔質問〕 個別政策を単年度の実施目標として捉えているのか。

〔農業政策課長〕 個別施策の中には、単年度でできるものと、複数年かかるものがあり、整理をして進めていく。

〔質問〕 新事業として、販売流通体制整備事業を掲げ、島外での佐渡産農作物の販売強化のため、鮮度を保持した状態で島外出荷を可能にする蓄冷式冷蔵コンテナの導入を支援するとしてい

るが、導入計画について説明を求める。

〔農業政策課長〕 離島活性化交付金を活用して導入を考えている。補助率については、国が50%、佐渡市が10%、事業者が40%の負担を予定している。

〔質問〕 以前CASの導入の構想があったが、漁業関係に使う考えはあるのか。

〔農業政策課長〕 今回導入するコンテナについては、果物、野菜のみである。

〔質問〕 夏場の魚介類の不足の問題もあり、今後は漁業関係者も含めて、しっかりと対応できる計画を作るべきではないか。

〔農林水産課長〕 漁業関係者で検討していく。
※CAS:食品の凍結融解に伴う食味の低下を大幅に低減することを可能にした冷凍技術

一般質問

小中学校の体育館にエアコンの設置を

中村 良夫 議員



〔質問〕 中学校のエアコン設置について問う。

〔教育長〕 当初予算で実施設計1698万4000円を計上、2020年度に整備を考えている。経費は、設計も含め3億円強かかると見積もっている。

〔質問〕 避難所となる小中学校の体育館にエアコン設置は、いつ実施するのか。

〔市長〕 防災対策も山積している。優先順位を見きわめながら進めていく。

〔質問〕 学校給食費の無償化は、いつ実施するのか。

〔市長〕 低所得者世帯等の状況も踏まえながら検討していく。
〔質問〕 生活保護基準が引き下げられたが、就学援助制度の基準はどのようになるのか。
〔教育長〕 基準の変更は考えていない。

〔質問〕 新設の妊産婦医療費助成事業について問う。

〔市長〕 低所得者層の妊産婦が負担する医療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減と疾病の早期発見、治療につなげ、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めていく。

〔質問〕 新生児聴覚スクリーニング検査の費用は公費で負担すべきだ。

〔市長〕 聴覚障害の早期発見など、助産師や保健師による聴覚検査の推奨等も行い検査の重要性は認識している。

〔質問〕 住環境整備支援事業(住宅リフォーム)は今年度も実施すべきだ。

〔市長〕 3か年事業で、一旦終期を迎えた上で、今後い



る。国や県が新たな助成を創設する際には、他市の動向を踏まえ検討したい。
〔質問〕 消防体制の充実について問う。
〔市長〕 火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も肝心だ。消防署、消防団で自主防災組織や各地区への訓練指導、防火啓発活動を継続して行い、市民一人ひとりの防火意識を高めていく。